

業務及び財産の状況に関する説明書

【2020年3月期】

当説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成した書類であります。

藍 澤 證 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 藍澤証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号 2007年9月30日（登録番号：関東財務局長（金商）第6号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

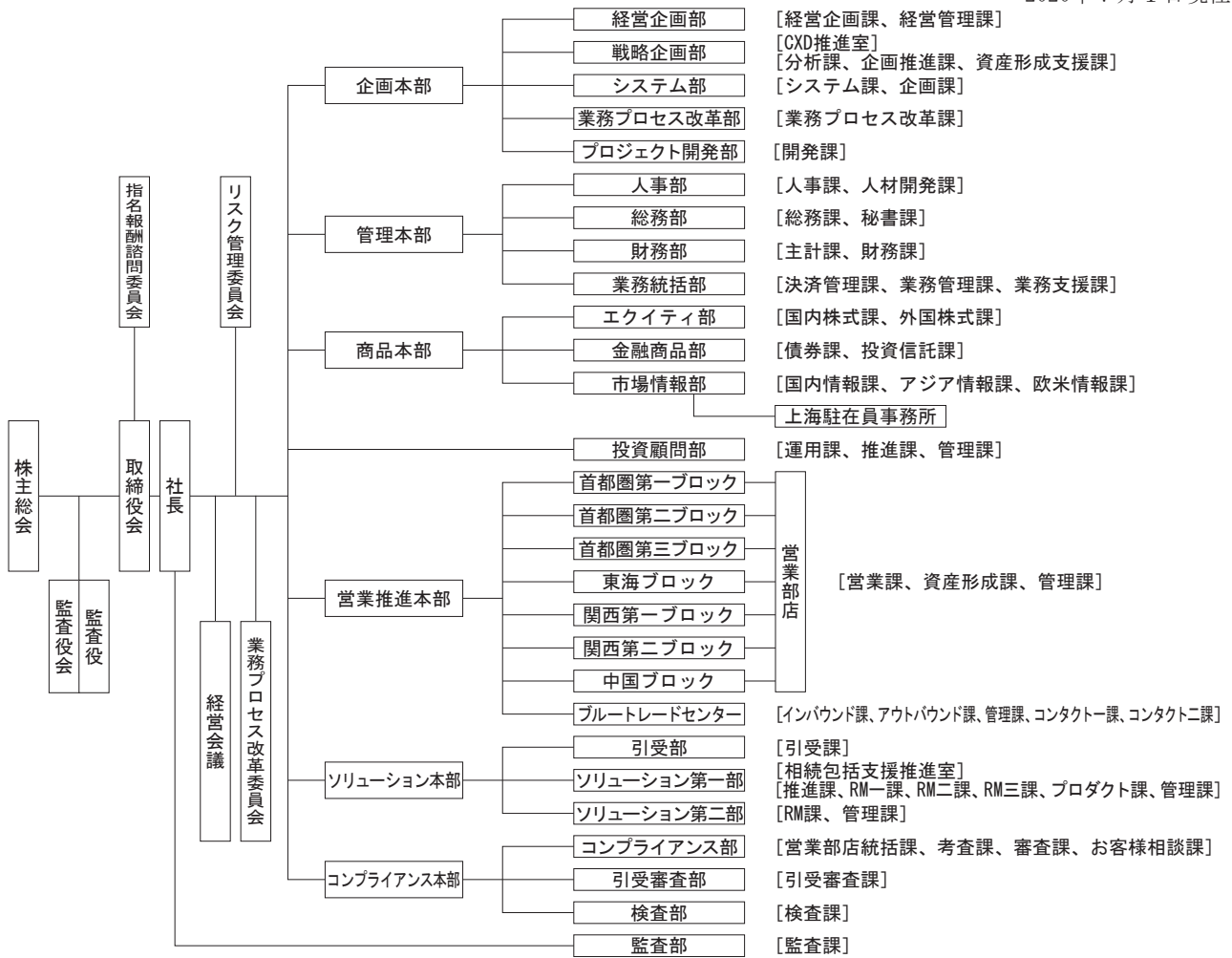
年月	変遷の内容
1933年10月	株式会社藍澤商店(資本金1百万円)を証券業務の取扱いを目的として、東京市日本橋区に設立
1944年5月	企業整備令により株式会社石崎商店を合併(資本金3百万円)
1948年10月	商号を藍澤証券株式会社に変更
1949年4月	証券取引法の施行に伴い東京証券取引所正会員として加入
1952年1月	日本証券投資株式会社(本社東京都)を吸収合併(資本金13百万円)
1958年2月	伊豆証券株式会社(本社静岡県)の営業権譲受け
1959年11月	常盤証券株式会社(本社静岡県)の営業権譲受け
1965年8月	永徳屋証券株式会社(本社静岡県)の営業権譲受け
1966年1月	国債引受証券団に加入
1968年3月	山梨証券株式会社(本社山梨県)の営業権譲受け
1968年4月	証券業の免許制への移行に伴い証券業の免許取得
1969年9月	公社債の払込金の受入及び元利金支払の代理業務の兼業承認取得
1983年6月	保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務の兼業承認取得
1983年8月	累積投資業務及び証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の兼業承認取得
1985年12月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認取得
1986年3月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介の業務の兼業承認取得
1986年6月	大口顧客の資金運用を目的として藍澤投資顧問株式会社(本社 東京都、資本金15百万円、出資比率5%)を設立
1986年7月	大阪証券取引所正会員として加入
1987年11月	国内で発行されるコマーシャル・ペーパーの発行に係わる代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認取得
1988年7月	外国為替及び外国貿易管理法に基づく証券会社に指定
1988年9月	譲渡性預金証書及び国外のCPの売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務並びに常任代理業務の兼業承認取得
1988年10月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認取得
1989年1月	資本金を17億2百万円から32億2百万円に増資し、総合証券会社に昇格
1990年10月	金地金の売買取引の委託の代理業務の兼業承認取得
1991年9月	本社ビル完成により、東京都中央区日本橋一丁目20番3号に本店を移転
1993年11月	MMF・中期国債ファンドによるキャッシング業務の兼業承認取得
1998年12月	証券業の登録制への移行に伴い証券業登録
1999年10月	インターネット取引「ブルートレード」を開始
2000年5月	コールセンター事業を開始
2000年6月	最初のコンプレックス店(対面取引と通信取引の双方を取扱う複合店舗)として町田支店を開設
2000年8月	北アジアネットワーク事業を開始 香港、台湾、韓国のアジア株取引の開始
2000年9月	アジアマーケットへの進出を目的としてJapan Asia Securities Group Ltd. (現 Japan Asia Holdings Limited 本社ケイマン)へ出資
2001年3月	藍澤投資顧問株式会社(本社 東京都 資本金3億円)へ65%追加出資し、子会社化(出資比率70%)
2001年12月	中華人民共和国の国通証券(現 招商証券)と上海・深セン市場の株式の取扱いについてアライアンスを締結し、上海B株・深センB株の取扱いを開始
2002年2月	サン・アイ・エクセレント株式会社の株式を取得し、子会社化(出資比率100%)
2002年9月	藍澤投資顧問株式会社の株式を取得し、完全子会社化(出資比率100%)

年月	変遷の内容
2002年10月	平岡証券株式会社(本社 大阪府)と合併(資本金・50億円、店舗数31店舗)
2003年11月	藍澤投資顧問株式会社を解散
2005年4月	[子会社]上海藍澤投資諮詢有限公司を完全子会社として設立
2005年7月	アイザワ・インベストメンツ株式会社を完全子会社として設立
2005年10月	アイザワ・ベンチャー1号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
2006年2月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))へ株式を上場し、 資本金を80億円に増資
2006年3月	アイザワ・ベンチャー2号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
2006年4月	[子会社]Aizawa Asset Management(C. I.)Ltd.を完全子会社として設立
2006年10月	シンガポール、タイ、マレーシア株式の取扱いを開始
2006年12月	投資一任運用サービス「ブルーラップ」の販売を開始
2008年2月	アイザワ3号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
2008年5月	[子会社]アイザワ・インベストメンツ株式会社とサン・アイ・エクセレント株式会社を合併
2008年8月	中国の投資情報収集の拠点として上海駐在員事務所 上海代表処を設立
2009年2月	ベトナムの証券会社であるJAPAN SECURITIES INCORPORATED(旧サクラ証券)へ出資
2009年3月	昇龍匿名組合1号から4号を子会社化
2009年6月	[子会社]上海藍澤投資諮詢有限公司を解散(上海駐在員事務所に吸収)
2009年8月	ベトナム、インドネシア、フィリピン株式の取扱いを開始
2010年1月	イスラエル株式の取扱いを開始
2010年4月	株式会社大阪証券取引所と株式会社ジャスダック証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 (JASDAQ市場)(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
2010年10月	株式会社大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場の統合に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
2010年10月	昇龍匿名組合5号を子会社化
2010年12月	昇龍匿名組合1号から5号を清算並びに売却
2013年5月	八幡証券株式会社(本社 広島県)の株式を取得し、子会社化(出資比率100%)
2013年7月	米国株式国内店頭取引の取扱いを開始
2014年6月	欧州株式国内店頭取引の取扱いを開始
2015年1月	上海・香港ストックコネク(上海A株)の取扱いを開始
2015年3月	株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第一部へ上場市場変更
2016年2月	[子会社]八幡証券株式会社と合併(店舗数43店舗)
2016年10月	投資一任運用サービス「アイザワ ファンドラップ」の販売を開始
2016年12月	深セン・香港ストックコネク(深センA株)の取扱いを開始
2017年3月	日本アジア証券株式会社(本社 東京都)の株式を取得し、子会社化(出資比率100%)
2018年1月	[子会社]Aizawa Asset Management(C. I.)Ltd.を解散
2018年1月	ベトナムの証券会社であるJAPAN SECURITIES INCORPORATEDを子会社化することを目的とし、株式 譲渡契約を締結
2018年7月	[子会社]日本アジア証券株式会社と合併(店舗数61店舗)
2018年9月	[子会社]アイザワ・ベンチャー1号投資事業有限責任組合を清算
2018年12月	[子会社]アイザワ・ベンチャー2号投資事業有限責任組合を清算
2019年3月	西京銀行との銀証共同店舗「ゆめモール下関支店」を開設
2019年4月	投資一任運用サービス「アイザワ SMA スーパーブルーラップ」の販売を開始
2019年8月	アイザワ4号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
2019年12月	[子会社]アイザワ3号投資事業有限責任組合を清算
2020年6月	あすかアセットマネジメント株式会社(本社 東京都)の株式を取得し、子会社化(出資比率100%)

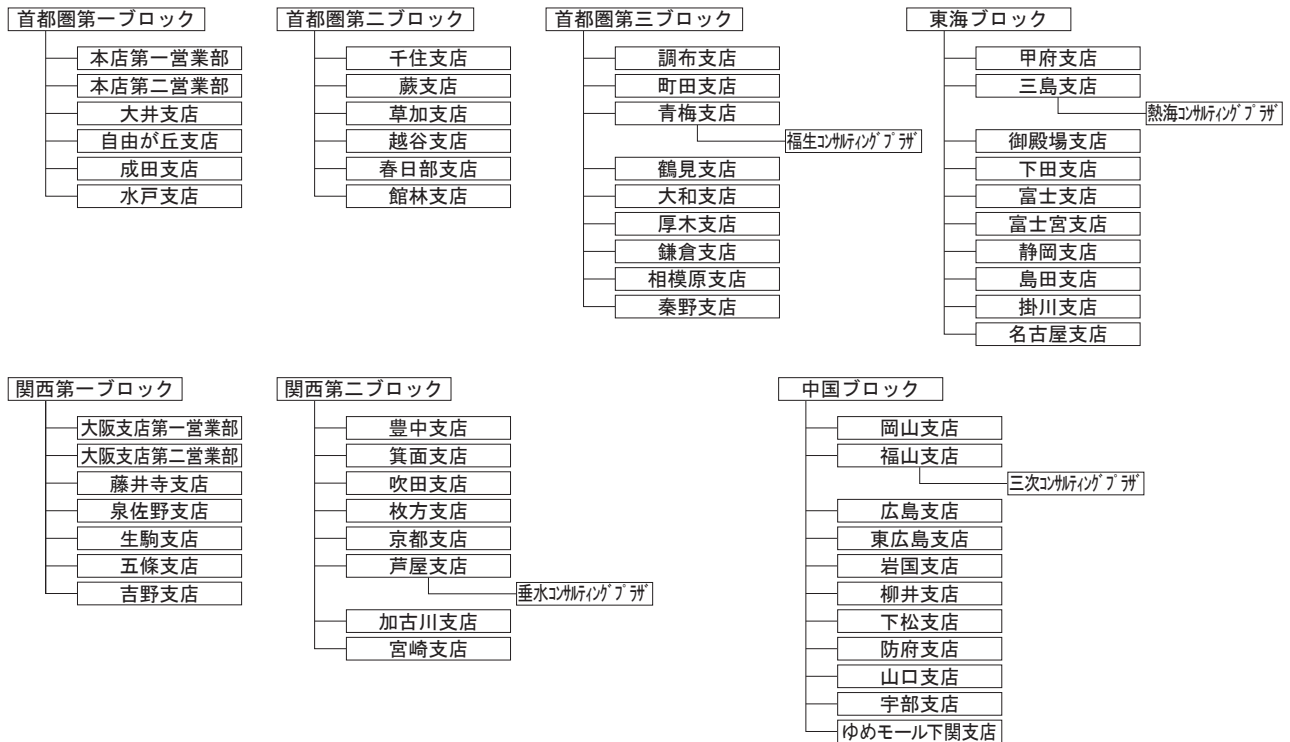
(2) 経営の組織

(組織図)

2020年7月1日現在



(営業部店)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株主に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合
1. 藍澤 基彌	2,209,395	5.15%
2. 株式会社アイザワ	2,163,400	5.04%
3. GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	1,987,400	4.63%
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,703,800	3.97%
5. 鈴木 啓子	1,400,000	3.26%
6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,364,400	3.18%
7. THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1,216,800	2.83%
8. 藍澤不動産株式会社	1,139,494	2.65%
9. 株式会社みずほ銀行	1,042,148	2.43%
10. 三井住友信託銀行株式会社	1,018,000	2.37%
その他(3,509名)	27,644,477	64.45%
計3,519名	42,889,314	100.00%

- (注) 1. 当社は自己株式4,636,335株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しない為、上記10位までの株主及び株主数から除いております。
2. 上記の保有株式数より除く自己株式には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として所有する当社株式は含まれておりません。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する1,364,400株には「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として保有する498,800株を含めております。
4. 保有株式の合計には、単元未満株式6,749株が含まれています。
5. 株主数の合計には、単元未満株のみ所有株主236名が含まれています。

5. 役員の氏名又は名称

(2020年6月25日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	あいざわ たくや 藍澤卓弥	有	常勤
取締役	おおいし あつし 大石敦	無	常勤
取締役（内部管理統括責任者）	にいじま なおい 新島直以	無	常勤
取締役	ましほ かずひろ 真柴一裕	無	常勤
取締役	たかはし あつお 高橋厚男	無	非常勤
取締役	とくおか くにみ 徳岡國見	無	非常勤
取締役	しらき しんいちろう 白木信一郎	無	非常勤
取締役	はなふさ ゆきのり 花房幸範	無	非常勤
監査役	やまもと さとし 山本聡	無	常勤
監査役	しら い みつる 白井充	無	常勤
監査役	いしかわ たまき 石川玉喜	無	常勤
監査役	にしもと やすひこ 西本恭彦	無	非常勤

(注) 1. 取締役 高橋厚男、徳岡國見、白木信一郎、花房幸範は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2. 監査役 山本聡、西本恭彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
にいじま なおい 新島直以	取締役 兼 常務執行役員 内部管理統括責任者
やすだ こういち 保田浩一	執行役員 コンプライアンス本部長 内部管理統括補助責任者
おぎの まこと 荻野誠	検査部長 内部管理統括補助責任者
みつおか かつみ 光岡克巳	コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏名	役職名
おおむら ゆうじ 大村祐嗣	投資顧問部長
せきや こういち 関谷幸一	投資顧問部副部長 兼 運用課シニアマネージャー 投資判断者
みつ い いくお 三井郁男	投資判断者

7. 業務の種類

- (1) 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- (2) 法第28条第1項第3号イ～ハに掲げる行為に係る業務
- (3) 有価証券等管理業務
- (4) 投資助言・代理業
- (5) 投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2020年7月1日現在)

部支店名	郵便番号	住所	電話番号	部支店名	郵便番号	住所	電話番号
本店	103-0027	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	03-3272-3116	掛川支店	436-0056	静岡県掛川市中央一丁目11番9号	0537-24-5311
千住支店	120-0034	東京都足立区千住一丁目24番5号	03-3881-1276	名古屋支店	460-0003	愛知県名古屋市中区錦二丁目19番25号	052-209-6860
大井支店	140-0011	東京都品川区東大井五丁目16番2号	03-3450-3111	大阪支店	541-0041	大阪府大阪市中央区北浜二丁目6番26号	06-6231-5155
自由が丘支店	152-0035	東京都目黒区自由が丘一丁目14番14号	03-5731-3111	豊中支店	561-0884	大阪府豊中市岡町北一丁目2番17号	06-6843-2201
調布支店	182-0024	東京都調布市布田四丁目6番地1	042-489-3111	箕面支店	562-0001	大阪府箕面市箕面六丁目4番46号	072-724-5111
町田支店	194-0013	東京都町田市原町田四丁目9番8号	042-723-3111	吹田支店	564-0027	大阪府吹田市朝日町3番201号-05	06-6381-8350
福生コンサル ティンングプラザ	197-0021	東京都福生市東町10番地1	042-551-0574	枚方支店	573-1197	大阪府枚方市禁野本町一丁目18番8号	072-848-1321
青梅支店	198-0032	東京都青梅市野上町四丁目4番地2	0428-24-2215	藤井寺支店	583-0026	大阪府藤井寺市春日丘一丁目2番29号	072-939-5531
鶴見支店	230-0051	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 四丁目28番17号	045-501-1441	泉佐野支店	598-0007	大阪府泉佐野市上町三丁目1番3号	072-462-2845
大和支店	242-0016	神奈川県大和市大和南一丁目5番16号	046-263-5061	京都支店	604-8187	京都府京都市中京区御池通東洞院西入ル 笹屋町435番地	075-223-1115
厚木支店	243-0018	神奈川県厚木市中町四丁目9番18号	046-225-0111	生駒支店	630-0257	奈良県生駒市元町一丁目6番12号	0743-73-8788
鎌倉支店	248-0011	神奈川県鎌倉市扇が谷一丁目1番31号	0467-61-2111	五條支店	637-0042	奈良県五條市五條二丁目390番地の1	0747-22-3551
相模原支店	252-0143	神奈川県相模原市緑区橋本三丁目25番1号	042-700-3311	吉野支店	638-0821	奈良県吉野郡大淀町下洞868番地5	0747-68-0555
秦野支店	257-0035	神奈川県秦野市本町一丁目4番10号	0463-83-3111	垂水コンサル ティンングプラザ	655-0893	兵庫県神戸市垂水区日向1丁目5番1	078-569-2511
成田支店	286-0033	千葉県成田市花崎町534番地	0476-22-3311	芦屋支店	659-0092	兵庫県芦屋市大原町2番6号	0797-38-9311
水戸支店	310-0031	茨城県水戸市大工町二丁目2番8号	029-231-3111	加古川支店	675-0065	兵庫県加古川市加古川町篠原町13番地の4	079-421-1151
藤支店	333-0851	埼玉県川口市芝新町5番1号	048-263-7111	岡山支店	700-0826	岡山県岡山市北区磨屋町3番10号	086-221-4060
草加支店	340-0015	埼玉県草加市高砂二丁目18番16号	048-928-2501	福山支店	720-0065	広島県福山市東桜町1番1号	084-931-5581
越谷支店	343-0816	埼玉県越谷市弥生町14番20号	048-969-3222	三次コンサル ティンングプラザ	728-0012	広島県三次市十日市中二丁目4番34号	0824-63-4207
春日部支店	344-0062	埼玉県春日部市柏壁東一丁目2番19号	048-615-3500	広島支店	730-0051	広島県広島市中区大手町三丁目1番9号	082-243-6800
館林支店	374-0024	群馬県館林市本町二丁目9番1号	0276-72-3111	東広島支店	739-0014	広島県東広島市西条昭和町3番8号	082-422-6600
甲府支店	400-0032	山梨県甲府市中央一丁目20番9号	055-222-3111	岩国支店	740-0018	山口県岩国市麻里布町二丁目7番9号	0827-24-2400
三島支店	411-0036	静岡県三島市一番町15番33号	055-973-3111	柳井支店	742-0031	山口県柳井市南町三丁目6番7号	0820-23-5800
御殿場支店	412-0042	静岡県御殿場市萩原540番地の2	0550-84-1111	下松支店	744-0007	山口県下松市駅南二丁目12番29号	0833-41-2726
熱海コンサル ティンングプラザ	413-0011	静岡県熱海市田原本町9番1号	0557-86-2118	防府支店	747-0036	山口県防府市戎町二丁目1番1号	0835-23-7000
下田支店	415-0035	静岡県下田市東本郷一丁目19番13号	0558-23-3111	山口支店	753-0074	山口県山口市中央四丁目6番5号	083-925-8211
富士支店	417-0047	静岡県富士市青島町192番地の2	0545-52-8111	宇部支店	755-0031	山口県宇部市常盤町二丁目4番18号	0836-33-1214
富士宮支店	418-0066	静岡県富士宮市大宮町10番3号	0544-24-3111	ゆめモール 下関支店	751-0820	山口県下関市新椋野一丁目2番27号	083-228-5225
静岡支店	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目1番地2	054-275-3111	宮崎支店	880-0806	宮崎県宮崎市広島一丁目18番13号	0985-61-9770
島田支店	427-0026	静岡県島田市扇町11番5号	0547-37-3111				

9. 他に行っている事業の種類

- (1) その他業務（金融商品取引法第35条第2項及び第4項）
 - ① 金地金の売買取引の取扱業務
 - ② 保険の募集業務
 - ③ 不動産賃貸業（自ら所有する不動産）
 - ④ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
 - ⑤ 広告取扱業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置
投資運用業務 投資助言・代理業務	一般社団法人日本投資顧問業協会（同協会から委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター）が実施する苦情処理手続及び紛争解決手続きを利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所 大阪取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所 福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

営業の経過及び成果

当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）における世界経済の成長率は2.9%（IMF推計）となり、2018年の成長率3.6%から低下しました。前半は米中貿易摩擦の激化から景況感は悪化しましたが、後半は、アメリカの金融緩和への転換や米中貿易摩擦の緩和などから、回復に向かいました。また、2020年3月新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済の景気後退リスクが高まりました。

日本経済は、緩やかな景気調整局面となりました。世界経済の減速から外需が鈍化し、個人消費も停滞しました。アメリカ経済は、個人消費は堅調でしたが、企業の景況感は緩やかに悪化しました。

米国株式市場は、年度前半は米中摩擦の激化などによる世界経済の減速懸念から上昇が抑えられていましたが、FRB（連邦準備制度理事会）が7月、9月、10月と相次いで政策金利を引き下げたことから、秋以降は最高値の更新が続く展開となりました。年末から年明けにかけては米中が一部妥協をしたことなどから中国で電子機器の生産が回復し、米国株も上昇基調が続きました。しかし2月後半に入ると、新型コロナウイルスの感染が欧州から米国に広がり、経済に大きな打撃を与えることとなったことから、急落しました。

国内株式市場は、日経平均株価が年度前半は21,000円を中心としたボックス圏での推移となりました。9月以降、アメリカの金融緩和を契機に上昇に転じ、24,000円台を回復しました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による市場心理の悪化を受けて、3月には16,000円台まで下落しました。

アジア各国の経済、株式市場も2020年に入ってから新型コロナウイルス問題の影響により、鉱工業生産指数やPMIなど主な経済指標は急速に悪化しました。中国はもとより、アジアの新興国も中国需要減退によるマイナス影響を受けているため、アジア各国の株式市場も大きく下落しました。

このような状況のもと、当社は、当事業年度より新たに取組む3カ年の中期経営計画「Design Next 100～証券会社の、その先へ～」を推進し、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」という経営理念の下、「Hope Courier（希望の宅配人）」「超リテール証券」を我々の目指すビジョンとして掲げ、お客様の資産形成の一助となるべく多彩なソリューションスタイルを駆使し、お客様の満足度向上に努めてまいりました。

地方金融機関との連携といたしまして、2019年4月に青梅信用金庫（東京都）、8月に三島信用金庫（静岡県）、9月に福邦銀行（福井県）と包括的業務提携契約を締結し、地域社会の発展や地域活性化に資する取組みを行うとともに、金融商品・サービスの高度化に向けて連携をしております。

アジア株の取組みといたしましては、2019年9月にベトナム株式市場のリアルタイム取引を開始いたしました。これによりお客様の利便性が向上し、以前から取り組んでいた現地レポート等の情報提供の増加と合わせて、より魅力的で多様な投資機会が提供できております。

その他に、地方創生・地域活性化に関する取組みとして、2020年3月に当社として初となる地方自治体との包括連携協定を静岡県御殿場市と締結しました。企業の経営支援など産業振興の他、市民の資産運用支援や地域の教育支援など、地方創生・地域活性化に寄与してまいります。

また、お客様へのサービス向上と店舗ネットワークの最適化を図るため、新たな店舗スタイルであるコンサルティングプラザの開設など、地域に根ざした店舗運営に向け最適な営業体制を構築してまいります。なお、前述の新型コロナウイルス感染拡大による株式市場の下落や営業部店の店頭業務休止による当社の経営成績への影響は限定的であると認識しておりますが、今後新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する場合には当社の経営戦略に一定の影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度における業績の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は、73億42百万円(前年度比4.4%増)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

① 委託手数料

委託手数料は外国株式委託取引の増加により、54億6百万円(同11.8%増)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売り付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売り付け勧誘等の手数料は、国内株式の引受額の減少により15百万円(同37.7%減)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の減少により6億72百万円(同28.8%減)となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、日本アジア証券株式会社との合併効果により、12億48百万円(同1.8%増)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、63億20百万円(同63.6%増)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

① 株券

外国株国内店頭取引売買代金の増加により、41億97百万円(同46.7%増)となりました。

② 債券

先進国債券の取扱いの増加により、15億59百万円(同178.0%増)となりました。

③ その他

外国為替取引から生じる損益の増加等により、5億63百万円(同28.0%増)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は信用取引収益の減少等により5億8百万円(同14.0%減)、金融費用は支払利息の増加等により1億18百万円(同4.4%増)となりました。これにより、金融収支は3億90百万円(同18.4%減)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、合併に伴う人件費の増加等により、138億5百万円(同2.1%増)となりました。

(5) 営業外損益

営業外収益は受取配当金5億23百万円、収益分配金4億43百万円等により12億59百万円となりました。営業外費用は和解金28百万円等により32百万円となりました。これにより営業外損益は12億27百万円の利益となりました。

(6) 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益3億98百万円等により3億99百万円となりました。特別損失は投資有価証券評価損5億88百万円等により6億1百万円となりました。これにより特別損益は2億1百万円の損失となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資本金	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数(千株)	49,525	47,525	47,525
営業収益	11,720	11,484	14,171
(受入手数料)	7,862	7,030	7,342
((委託手数料))	5,909	4,835	5,406
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	36	24	15
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	835	943	672
((その他の受入手数料))	1,081	1,226	1,248
(トレーディング損益)	3,328	3,862	6,320
((株券等))	1,943	2,861	4,197
((債券等))	657	560	1,559
((その他))	727	440	563
純営業収益	11,594	11,371	14,052
経常損益又は経常損失(△)	2,291	△1,285	1,474
当期純損益	2,038	425	922

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自 己	141,456	245,789	305,102
委 託	1,623,389	1,190,191	1,127,881
計	1,764,846	1,435,981	1,432,984

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の取扱高	売出し取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高
2018年3月期	株券	4,586	4,586	—	—	1,179	—
	国債証券	21	—	—	21	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	200	—	—	200	11,425	638
	受益証券	—	—	—	505,804	—	166
	その他	—	—	—	—	—	—
2019年3月期	株券	434	434	—	—	563	—
	国債証券	341	—	—	341	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	100	—	—	100	7,953	222
	受益証券	—	—	—	415,799	—	2,354
	その他	—	—	—	—	—	—
2020年3月期	株券	154	154	—	—	767	—
	国債証券	999	—	—	999	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	8,596	3,026
	受益証券	—	—	—	443,217	—	5,045
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

- ① 金地金の売買取引の取扱業務
- ② 保険業法第2条第26項に規定する保険の募集業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ④ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑤ 広告取扱業務

上記の業務を行っていますが、収益・取引高ともに僅少なため記載を省略してあります。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	470.3%	504.0%	472.1%
固定化されていない自己資本 (A)	37,754	42,568	36,089
リスク相当額合計 (B)	8,026	8,445	7,643
市場リスク相当額	4,365	3,971	3,566
取引先リスク相当額	952	831	731
基礎的リスク相当額	2,708	3,641	3,344

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
使用人	641人	918人	874人
(うち外務員)	599人	866人	828人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※1 11,605	※1 15,349
預託金	20,568	22,089
顧客分別金信託	20,568	22,089
その他の預託金	0	0
トレーディング商品	399	996
商品有価証券等	399	996
約定見返勘定	708	357
信用取引資産	19,753	13,834
信用取引貸付金	19,290	13,418
信用取引借証券担保金	462	415
有価証券担保貸付金	1	—
借入有価証券担保金	1	—
立替金	785	238
顧客への立替金	265	236
その他の立替金	519	2
短期貸付金	0	1
前払金	4	314
前払費用	195	235
未収入金	516	208
未収収益	412	280
その他の流動資産	—	4
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	54,950	53,911
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,179	1,121
器具備品（純額）	279	267
土地	2,160	2,108
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	3,620	3,498
無形固定資産		
借地権	26	24
ソフトウェア	14	8
電話加入権	22	22
その他	0	0
無形固定資産合計	62	55

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 24,062	※1 23,124
関係会社株式	1,021	1,276
その他の関係会社有価証券	104	440
出資金	18	13
関係会社長期貸付金	—	1,000
従業員に対する長期貸付金	2	11
長期差入保証金	519	453
長期前払費用	178	214
前払年金費用	683	848
長期立替金	82	81
その他	25	25
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	26,612	27,405
固定資産合計	30,296	30,959
資産合計	85,246	84,870
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	185	91
商品有価証券等	185	90
デリバティブ取引	—	1
信用取引負債	1,625	1,365
信用取引借入金	※1 367	※1 391
信用取引貸証券受入金	1,258	974
有価証券担保借入金	1,104	1,218
有価証券貸借取引受入金	1,104	1,218
預り金	14,670	18,395
顧客からの預り金	13,157	16,297
その他の預り金	1,513	2,098
受入保証金	5,769	5,770
短期借入金	※1 3,795	※1 3,795
未払金	468	741
未払費用	241	230
未払法人税等	67	216
賞与引当金	315	443
役員賞与引当金	—	21
その他の流動負債	144	69
流動負債合計	28,389	32,359
固定負債		
繰延税金負債	3,023	2,058
株式給付引当金	—	68
長期預り金	333	300
長期未払金	223	37
その他の固定負債	47	38
固定負債合計	3,628	2,503
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 181	※4 181
特別法上の準備金合計	181	181
負債合計	32,199	35,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	—	234
資本剰余金合計	7,863	8,097
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金	3,000	3,000
買換資産土地圧縮積立金	141	141
別途積立金	23,000	23,000
繰越利益剰余金	2,344	2,147
利益剰余金合計	31,689	31,492
自己株式	△988	△1,580
株主資本合計	46,563	46,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,483	3,816
評価・換算差額等合計	6,483	3,816
純資産合計	53,047	49,825
負債・純資産合計	85,246	84,870

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
受入手数料	7,030	7,342
委託手数料	4,835	5,406
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	24	15
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	943	672
その他の受入手数料	1,226	1,248
トレーディング損益	3,862	6,320
金融収益	591	508
営業収益計	11,484	14,171
金融費用	113	118
純営業収益	11,371	14,052
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,457	2,264
人件費	※1 7,043	※1 7,618
不動産関係費	1,221	1,216
事務費	1,860	1,851
減価償却費	367	304
租税公課	217	243
貸倒引当金繰入れ	△1	△0
その他	350	306
販売費・一般管理費計	13,516	13,805
営業利益又は営業損失(△)	△2,145	247
営業外収益		
不動産賃貸料	17	16
受取配当金	567	523
収益分配金	175	443
投資事業組合運用益	23	230
貸倒引当金戻入額	2	0
その他	75	45
営業外収益合計	862	1,259
営業外費用		
和解金	0	28
その他	1	3
営業外費用合計	1	32
経常利益又は経常損失(△)	△1,285	1,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 1
投資有価証券売却益	2,455	398
金融商品取引責任準備金戻入	14	0
抱合せ株式消滅差益	189	—
特別利益合計	2,659	399
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 3
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	—	588
合併関連費用	※4 475	—
減損損失	※5 64	※5 2
特別損失合計	539	601
税引前当期純利益	834	1,273
法人税、住民税及び事業税	77	300
法人税等調整額	331	50
法人税等合計	409	350
当期純利益	425	922

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					修繕積立金	買換資産土地 圧縮積立金	
当期首残高	8,000	7,863	187	8,050	3,202	3,000	141
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
自己株式の消却			△410	△410			
利益剰余金から資本剰余金への振替			222	222			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△187	△187	—	—	—
当期末残高	8,000	7,863	—	7,863	3,202	3,000	141

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	22,000	4,092	32,436	△1,193	47,294	9,139	9,139	56,433
当期変動額								
剰余金の配当		△950	△950		△950			△950
当期純利益		425	425		425			425
別途積立金の積立	1,000	△1,000	—		—			—
自己株式の取得				△204	△204			△204
自己株式の消却				410	—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替		△222	△222		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△2,656	△2,656	△2,656
当期変動額合計	1,000	△1,747	△747	205	△730	△2,656	△2,656	△3,386
当期末残高	23,000	2,344	31,689	△988	46,563	6,483	6,483	53,047

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						修繕積立金	買換資産土地 圧縮積立金
当期首残高	8,000	7,863	—	7,863	3,202	3,000	141
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
譲渡制限付株式報酬			24	24			
株式交付信託による自己株式の取得							
自己株式の処分			210	210			
株式交付信託による自己株式の処分							
自己株式の消却			—	—			
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	234	234	—	—	—
当期末残高	8,000	7,863	234	8,097	3,202	3,000	141

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	23,000	2,344	31,689	△988	46,563	6,483	6,483	53,047
当期変動額								
剰余金の配当		△1,118	△1,118		△1,118			△1,118
当期純利益		922	922		922			922
別途積立金の積立			—		—			—
自己株式の取得				△397	△397			△397
譲渡制限付株式報酬				14	39			39
株式交付信託による自己株式の取得				△332	△332			△332
自己株式の処分				122	332			332
株式交付信託による自己株式の処分				0	0			0
自己株式の消却					—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△2,667	△2,667	△2,667
当期変動額合計	—	△196	△196	△592	△554	△2,667	△2,667	△3,221
当期末残高	23,000	2,147	31,492	△1,580	46,009	3,816	3,816	49,825

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産 (百万円)		
		投資有価証券	定期預金	計
短期借入金	1,195	4,120	408	4,528
金融機関借入金	1,145	3,791	408	4,199
証券金融会社借入金	50	328	—	328
信用取引借入金	367	3,600	—	3,600
計	1,562	7,720	408	8,128

(注) 1. 上記の表の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券4,109百万円を差入れております。

当事業年度 (2020年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産 (百万円)		
		投資有価証券	定期預金	計
短期借入金	1,195	3,686	408	4,094
金融機関借入金	1,145	3,438	408	3,846
証券金融会社借入金	50	248	—	248
信用取引借入金	391	2,754	—	2,754
計	1,586	6,441	408	6,849

(注) 1. 上記の表の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券4,062百万円を差入れております。

2 担保等として差入をした有価証券の時価等

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
信用取引貸証券	1,310百万円	987百万円
信用取引借入金の本担保証券	239百万円	330百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,004百万円	1,169百万円

(注) 1. 「※1 担保に供している資産」は除いております。

3 担保等として差入を受けた有価証券の時価等

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
信用取引借証券	460百万円	397百万円
信用取引貸付金の本担保証券	17,518百万円	10,537百万円
受入保証金等代用有価証券	39,259百万円	28,173百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	1百万円	—百万円

※4 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づく準備金であります。

- 5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,058百万円	25,058百万円
借入実行残高	3,695百万円	3,695百万円
差引額	21,363百万円	21,363百万円

(損益計算書関係)

- ※1 人件費の中に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
株式給付引当金繰入額	一百万円	69百万円
賞与引当金繰入額	315百万円	443百万円
役員賞与引当金繰入額	一百万円	21百万円
退職給付費用	100百万円	116百万円

- ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

店舗閉鎖に伴う建物附属設備の売却によるものであります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

店舗土地建物等の売却によるものであります。

- ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

店舗土地建物の売却によるものであります。

- ※4 合併関連費用の内容は、次のとおりです。

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

日本アジア証券株式会社との合併に関連して生じたシステム関連費用及び営業店の設備改修費用等475百万円であります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

※5 減損損失の内容は、次のとおりです。

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
営業店	山梨県	土地	64百万円
合計			64百万円

営業店については、将来キャッシュ・フローの減少見込及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64百万円）として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計制度上で定める営業店単位で行っております。なお、賃貸資産及び遊休資産等については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価基準に準じた方法により算出した評価額から、処分費用見込額等を控除して算定しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
営業店	山口県	借地権	2百万円
遊休資産	山梨県	土地	0百万円
遊休資産	静岡県	土地	0百万円
合計			2百万円

営業店及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローの減少見込及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計制度上で定める営業店単位で行っております。なお、賃貸資産及び遊休資産等については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価基準に準じた方法により算出した評価額から、処分費用見込額等を控除して算定しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	2019年3月期 (2019年3月31日現在)	2020年3月期 (2020年3月31日現在)
金融機関借入金		
株式会社みずほ銀行	750	750
三井住友信託銀行株式会社	750	750
株式会社三井住友銀行	665	665
株式会社七十七銀行	650	650
株式会社清水銀行	360	360
株式会社りそな銀行	300	300
東京証券信用組合	100	100
株式会社山梨中央銀行	100	100
その他	70	70
計	3,745	3,745
証券金融会社借入金		
日本証券金融株式会社	50	50
計	50	50
合計	3,795	3,795

(2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	2019年3月期 (2019年3月31日現在)	2020年3月期 (2020年3月31日現在)
日本証券金融株式会社	367	391
計	367	391

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2019年3月期			2020年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	13,696	22,768	9,071	15,124	20,606	5,482
(2) 債券	—	—	—	221	250	29
(3) その他	2,442	2,419	△23	4,049	3,984	△64
合計	16,139	25,188	9,048	19,394	24,842	5,447

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(2020年7月1日現在)

監査部	<ul style="list-style-type: none"> ・監督官庁等の証券検査の立会いに関する事項 ・内部監査に関する事項 ・内部監査の実施に関する事項 ・その他の監査に関する事項 ・重点項目別監査および特別監査の実施 ・内部統制評価の年次計画の立案、進捗管理、それに伴う部門間調整 ・内部統制評価の実施方法等の立案 ・内部統制の文書化の推進、管理 ・内部統制の整備状況および運用状況の有効性評価および是正事項の指摘、管理 ・内部統制に関わる文書の保管 ・会計監査人による内部統制監査への対応窓口 ・その他、内部統制に関する事項
コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> ・マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する事項
営業部店統括課・考査課共通	<ul style="list-style-type: none"> ・営業部店に関する考査業務の統括および指示に関する事項 ・法令諸規則等にかかる社員の教育および指導に関する事項 ・営業推進本部・コンプライアンス本部合同会議に関する事項
営業部店統括課	<ul style="list-style-type: none"> ・アテンション口座の面談等のチェック・管理指導 ・考査業務に係る営業部店への指導、応援 ・投資信託換金・乗換事前申請書のチェック・管理指導 ・NISA、外国株の説明状況に係る改善状況確認 ・検査部が行った、社内検査における指摘事項の事後検証
審査課	<ul style="list-style-type: none"> ・自己計算による有価証券の売買取引の審査に関する事項 ・顧客の有価証券の売買取引の審査および管理に関する事項 ・顧客口座、顧客カードの審査に関する事項 ・証券事故等の確認、処理および監督官庁等に対する申請に関する事項 ・有価証券の価格動向・売買執行状況の審査に関する事項 ・有価証券等の価格形成動向のルール遵守徹底・監視に関する事項 ・内部者取引の売買管理および法人関係情報の管理に関する事項 ・役職員の株式および新株予約権付社債等の取引に関する事項 ・監督官庁および取引所等に関する事項
考査課	<ul style="list-style-type: none"> ・取引残高報告書および残高照合通知に関する事項 ・与信取引全般の審査および管理に関する事項 ・有価証券の売買取引に関する社内規則の管理に関する事項 ・ファイナンスに関する事項 ・自己計算による有価証券の保有限度額の管理に関する事項 ・自己資本規制比率計算上の各リスク相当額の限度額の管理に関する事項 ・リスク管理に関する事項 ・リスク管理委員会に関する事項 ・広告審査に関する事項 ・コンプライアンス研修等に関する事項 ・金融商品取引等の法制度および協会規則等の改正に関する事項 ・情報収集に関する事項 ・要請アテンション口座の抽出、通知 ・その他の業務
お客様相談課	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客および他の証券会社との紛争処理に関する事項 ・証券事故等にかかる債権の管理に関する事項 ・顧客からの問い合わせ、クレーム等に関する事項 ・役職員にかかる事故の調査および処理に関する事項 ・懲罰委員会の運営に関する事項
引受審査部	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の募集、売出しの引受け等の審査に関する事項 ・株式の公開審査に関する事項 ・引受に該当しない社債の私募の取扱いに係る審査に関する事項 ・その他上記事項に付帯する業務
検査部	<ul style="list-style-type: none"> ・社内検査に関する事項 ・社内検査の実施に関する事項 ・金融商品仲介契約先の検査に関する事項 ・監督官庁等の証券検査の立会いに関する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2019年3月31日現在の金額	2020年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	20,060	21,583
期末日現在の顧客分別金信託額	20,568	22,089
期末日現在の顧客分別金必要額	18,719	21,043

② 有価証券の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	752,916千株	935,420千株	754,519千株	923,216千株
債券	額面金額	2,495百万円	31,463百万円	2,929百万円	24,788百万円
受益証券	口数	278,165百万口	9,240百万口	280,192百万口	7,636百万口
その他	額面金額	327百万円	—	353百万円	—

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	47,501千株	49,349千株
債券	額面金額	5百万円	—百万円
受益証券	口数	1,917百万口	1,218百万口
その他	額面金額	41百万円	16百万円

(ハ) 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
自社	単純保管	株券	2	千株
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株券	774,993	千株
		債券	962	百万円
		受益証券	3	百万口
		その他	370	百万円
だいこう証券ビジネス (日本)	単純保管	株券	30,754	千株
		債券	—	
	混蔵管理	受益証券	281,407	百万口
		その他	—	
日本銀行 (日本)	振替決済	株券	—	
		債券	1,967	百万円
		受益証券	—	
		その他	—	

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
三菱UFJ銀行 (日本)	混蔵管理	株券	-	
		債券	-	
		受益証券	-	
		その他	-	
野村証券 (日本)	混蔵管理	株券	0	千株
		債券	-	
		受益証券	-	
		その他	-	
大和証券 (日本)	混蔵管理	株券	0	千株
		債券	-	
		受益証券	-	
		その他	-	
フィリップ証券 (インドネシア)	混蔵管理	株券	-	
		債券	-	
		受益証券	-	
		その他	-	
申萬宏源証券 (Shenwan Hongyuan HK Ltd) (中国)	混蔵管理	株券	2,929	千株
		債券	-	
		受益証券	-	
		その他	-	
STANDARD CHARTERED BANK (ベトナム)	混蔵管理	株券	85,133	千株
		債券	-	
		受益証券	-	
		その他	-	
STANDARD CHARTERED BANK (香港)	混蔵管理	株券	564,577	千株
		債券	-	
		受益証券	0	百万口
		その他	-	
STANDARD CHARTERED BANK (インドネシア)	混蔵管理	株券	149,443	千株
		債券	-	
		受益証券	-	
		その他	-	
STANDARD CHARTERED BANK (タイ)	混蔵管理	株券	78,940	千株
		債券	-	
		受益証券	0	百万口
		その他	-	
STANDARD CHARTERED BANK (マレーシア)	混蔵管理	株券	9,091	千株
		債券	-	
		受益証券	-	
		その他	-	
STANDARD CHARTERED BANK (台湾)	混蔵管理	株券	2,367	千株
		債券	-	
		受益証券	-	
		その他	-	
STANDARD CHARTERED BANK (フィリピン)	混蔵管理	株券	27,681	千株
		債券	-	
		受益証券	-	
		その他	-	

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
STANDARD CHARTERED BANK (韓国)	混蔵管理	株券	1,170	千株
		債券	-	
		受益証券	-	
		その他	-	
東海東京証券 (日本)	混蔵管理	株券	-	
		債券	29	百万円(AUD)
			26	百万円(MXN)
			1	百万円(TRY)
			1,156	百万円(USD)
		受益証券	-	
その他	-			
パークレイズ証券 (日本)	混蔵管理	株券	-	
		債券	103	百万円(BRL)
			150	百万円(JPY)
		受益証券	-	
その他	-			
BNPパリバ証券 (日本)	混蔵管理	株券	-	
		債券	2,534	百万円(INR)
		受益証券	-	
		その他	-	
ソシエテ・ジェネラル証券 (日本)	混蔵管理	株券	-	
		債券	1,035	百万円(EUR)
			3,405	百万円(USD)
			2,221	百万円(JPY)
		受益証券	-	
その他	-			
クレディ・アグリコル証券 (日本)	混蔵管理	株券	-	
		債券	326	百万円(BRL)
			4,377	百万円(INR)
			113	百万円(RUB)
			180	百万円(TRY)
			100	百万円(JPY)
		受益証券	-	
その他	-			
SBI証券 (日本)	混蔵管理	株券	-	
		債券	1,000	百万円(JPY)
		受益証券	-	
		その他	-	
クレディ・スイス証券 (日本)	混蔵管理	株券	-	
		債券	581	百万円(BRL)
			641	百万円(INR)
			2,494	百万円(JPY)
		受益証券	-	
その他	-			
HSBC, Institutional Trust Services (Asia) Limited (香港)	混蔵管理	株券	-	
		債券	-	
		受益証券	0	百万口
		その他	-	

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
HSBC証券会社 東京支店 (日本)	混蔵管理	株券	-	
		債券	36	百万円(AUD)
		受益証券	-	
		その他	-	
RBC Capital Markets (日本)	混蔵管理	株券	-	
		債券	516	百万円(USD)
		受益証券	-	
		その他	-	
UBS証券 (日本)	混蔵管理	株券	-	
		債券	3,120	百万円(JPY)
		受益証券	-	
		その他	-	
NOMURA BANK (Luxembourg) (ルクセンブルク)	混蔵管理	株券	-	
		債券	-	
		受益証券	399	百万口
		その他	-	
MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY SA, LUXEMBOURG (ルクセンブルク)	混蔵管理	株券	-	
		債券	-	
		受益証券	6,629	百万口
		その他	-	
みずほ証券 (旧新光証券) (日本)	混蔵管理	株券	-	
		債券	-	
		受益証券	0	百万口
		その他	-	
みずほ証券 (旧みずほインベ スターズ証券) (日本)	混蔵管理	株券	-	
		債券	108	百万円(USD)
		受益証券	0	百万口
		その他	-	
The Bank of New York Mellon, Singapore Branch (シンガポール)	混蔵管理	株券	-	
		債券	-	
		受益証券	224	百万口
		その他	-	
スーパーファンド・ジャパン (日本)	混蔵管理	株券	-	
		債券	-	
		受益証券	0	百万口
		その他	-	
SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED (英国)	混蔵管理	株券	-	
		債券	-	
		受益証券	380	百万口
		その他	-	
Trinity Fund Administration Limited (ケイマン)	混蔵管理	株券	-	
		債券	-	
		受益証券	0	百万口
		その他	-	

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

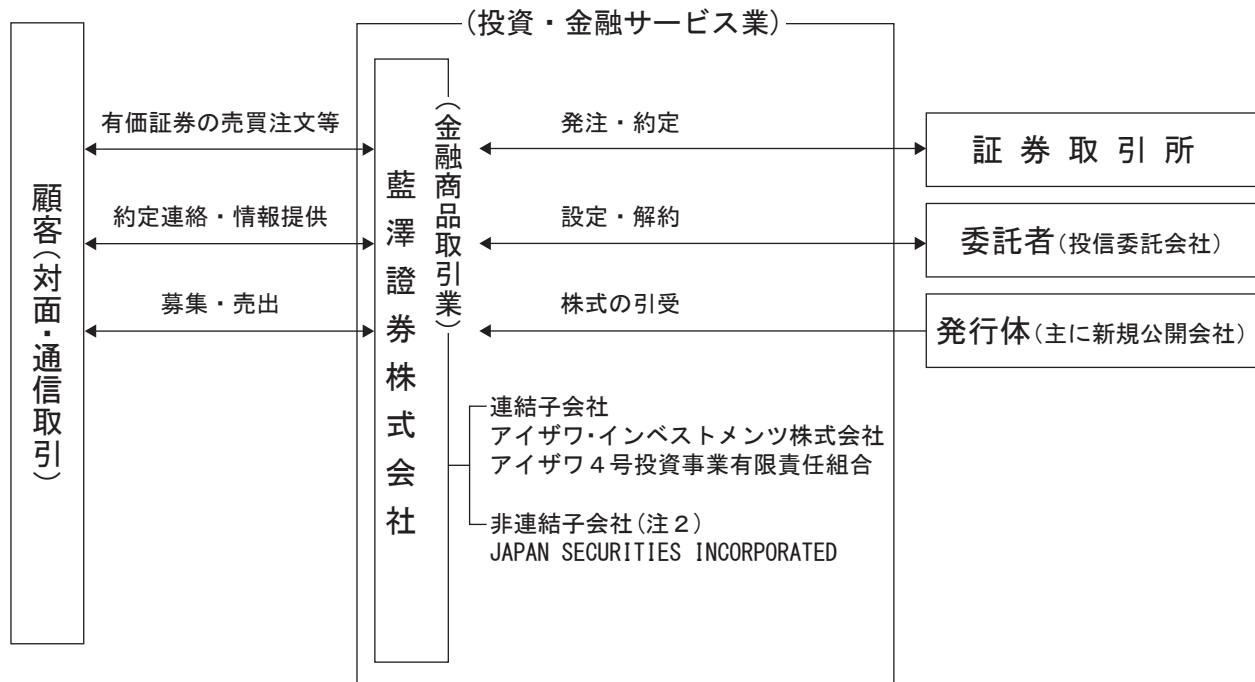
② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社1社の計4社で構成されており、「投資・金融サービス業」を主な内容とする金融商品取引業者として、お客様に対して資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供することを主な事業としております。具体的には、有価証券の売買等及び売買の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いを行っております。



(注) 1. 当連結会計年度において、アイザワ4号投資事業有限責任組合を2019年8月30日付で設立したため、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社でありましたアイザワ3号投資事業有限責任組合は、2019年12月4日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 非連結子会社でありますJAPAN SECURITIES INCORPORATEDは、持分法非適用会社であります。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アイザワ・インベストメンツ株式会社	東京都中央区	300	投資事業、投資事業組合財産の運用及び管理 不動産関連事業	100.0	当社に不動産を賃貸しております。 保有不動産及び投資事業組合の管理について業務委託契約を締結しております。 役員の兼任 4名
アイザワ4号投資事業有限責任組合	東京都中央区	500	投資事業有限責任組合(未公開企業)	—	当社及び当社の子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社で全額を出資しており、ベンチャーキャピタル業務を行っております。アイザワ・インベストメンツ株式会社が無限責任組合員として業務を執行しております。

アイザワ証券

藍澤証券株式会社

(<https://www.aizawa.co.jp/>)

創 業 : 1918年7月
設 立 : 1933年10月
資 本 金 : 80億円
株 式 の 上 場 : 東京証券取引所 市場第一部
代 表 者 : 代表取締役社長 兼 社長執行役員 藍澤 卓弥
使 用 人 数 : 874人 (2020年3月31日現在)
(うち登録外務員数828人)

金融商品取引業の登録状況 : 第一種金融商品取引業
登 録 番 号 : 関東財務局長(金商)第6号
加 入 協 会 : 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
加 入 取 引 所 : 東京証券取引所 大阪取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所
福岡証券取引所
加入投資者保護基金 : 日本投資者保護基金
指 定 紛 争 解 決 機 関 : 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
(略称: FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション
	国内株	外国株	国内債	外国債				
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○
コールセンター	○	○	○	○	○	○	○	×
インターネット	○	○	×	×	○	○	○	×

その他の業務の具体的内容: 投資一任契約に係る業務

○: 取扱あり。(取引形態によって取扱い商品が異なる場合があります)

×: 取扱なし。

詳細は、当社営業店までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、ソリューションビジネスの展開として相続サポートやビジネスサポート、有価証券の引受け業務なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(6ページ)をご参照ください。